

仙台防災未来フォーラム

# 災害支援団体から見た 東日本大震災と能登半島地震・水害

一般社団法人ピースボート災害支援センター  
大塩さやか



## 自己紹介

ピースボート災害支援センター  
珠洲市支援現地責任者 大塩さやか

- 東日本大震災
  - 2011年4月～2012年3月末まで石巻市で活動
    - 炊き出し
    - 避難所清掃(ダニバスターズ)
    - 仮設住宅訪問(仮設新聞配布)
- 能登半島地震・水害
  - 2024年1月2日 能登半島入り
  - 1月3日～現在まで 珠洲市にて活動
    - 支援調整
    - 炊き出し
    - 災害ボランティアセンター運営支援
    - 物資支援
    - コミュニティ支援 など

※珠洲市とは、2023年5月5日に起きた地震支援からの繋がりがあったため、その繋がりで、地震直後から連絡を取り合い、支援に入ることが決まった。
- その他、10か所以上の地震、水害で現地に常駐して支援を実施

# ピースボート災害支援センターの活動



国内外の災害支援



防災・減災の取り組み



## 国内外の災害支援 2011年から2024年までの累計



国内 **84** 地域



海外 **31** カ国

地域数は2024年12月時点の延べ被災地数

1	支援物資の配布	企業 <b>81</b> 社 (SEMA)と協働
2	避難所運営サポート	<b>111</b> か所
3	食事支援(炊き出し)	<b>162,691</b> 食
4	災害VC運営サポート	<b>39</b> か所
5	家屋清掃/壁・床剥がし	<b>4,017</b> 件
6	ブルーシート展張	<b>474</b> 件
7	情報誌の発行・配達	
8	仮設住宅支援	<b>38,827</b> 世帯
9	写真洗浄	
10	支援コーディネート	<b>15</b> か所
11	行政支援	<b>5</b> 件



共に活動したボランティアの人数

**115,495** 人(延人数)



# 国内の災害支援

2011年から2024年までの累計

## 1 支援物資配布



**企業81社**  
(SEMA含む)

## 2 避難所運営サポート



**111か所**

## 3 食事支援 (炊き出し)



**162,691食**

## 4 災害VC運営サポート



**39か所**

## 5 家屋清掃



**4,017件**

## 6 屋根への防水シート張り



**474件**

## 7 情報誌の発行・配達

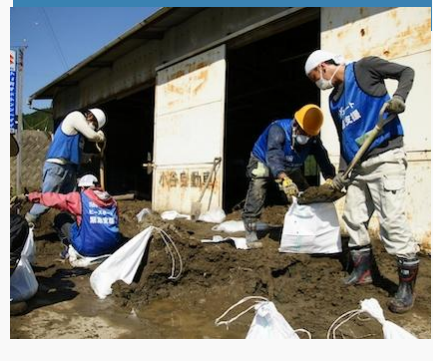
## 8 仮設住宅支援 38,827地域

## 9 写真洗浄

## 10 支援コーディネート 15か所

## 11 行政支援 5件

共に活動した  
ボランティアの人数  
**115,495**人(延人数)



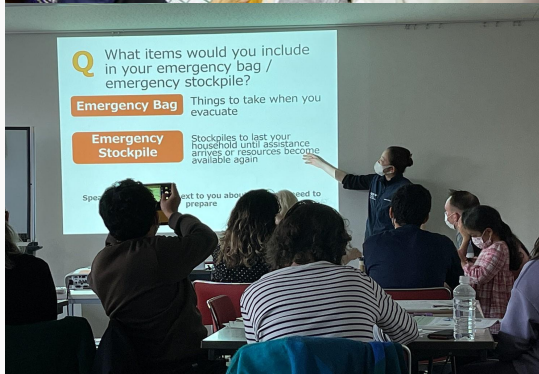


# 防災・減災の取り組み

2011年から2024年までの累計

## 防災・減災教育

1,410回実施



避難所の運営研修  
災害対応ワークショップ  
屋根の応急対応講習

## 受講者数

55,999人



災害ボランティアセンター運営者研修  
災害ボランティア入門  
リーダートレーニング など

## 災害ボランティア トレーニング修了者

9,287人



# 東日本大震災と能登半島地震・水害



# 行政、社協、ボランティアの連携について

## ● 東日本大震災

- 一部の地域で連携
- 石巻での事例
  - 発災後から、石巻に支援に入った支援団体は、NPO・NGO間の情報共有会議を実施  
⇒元々連携の形があったわけではなく、必要だと感じ、NPOが社協と情報共有を実施。毎日開催され、その後、事務局機能をもった石巻復興支援協議会(現3.11みらいサポート)となる
  - 課題となっていたこと
    - 行政とボランティアが、実施する支援が重なってしまうことが多々あった
      - 食事の調整、炊き出し
        - 社協に問い合わせがあり、社協内では対応しきれず、NPO(PBV)で支援調整を実施
      - 炊き出しの日時や場所が、行政が支援調整をしている炊き出しや自衛隊と重なってしまった  
⇒重複を防ぐために行政、自衛隊と情報共有を実施。
  - 連携体制ができた要因
    - 石巻復興協議会で、NPOの情報共有をしていた
    - 支援者(NPO側)の情報がまとまっており、タイムリーに情報共有ができていた。そのため行政と支援についての情報共有がしやすかった
- その他の地区
  - 後々に他の地域では、連携があまりできてなことを知った
    - 組織やセクターを超えての情報共有ができていなかった
    - 行政や社協側としては、誰(代表者・団体)を窓口にしたらよいのかわからなかった。
    - 民間支援の情報を把握しコーディネートする役割が必要とされ、災害中間支援組織として2016熊本地震の際にJVOADができ、内閣府とのタイアップ宣言を経て、行政とNPOのつなぎ役、連携する機運が広がっている





# 行政、社協、NPOの連携について

## ● 2024年 能登半島地震

- 奥能登2市2町では官民の連携体制が一定程度できている
  - NPOがまとまっていたため、行政、社協と連携しやすかった
  - 発災後から、長期的に支援に入っている限られた団体と、情報共有、協議を実施
  - 災害対策本部会議（報告の場）、協議をする会議にNPOの情報を共有していくようになった
  - 災害中間支援組織を通しての県、国との情報共有や調整
  - ある程度、行政との連携をできるようになってきた
- NPOが担えることは、NPOに依頼をして支援を実施
  - 行政、社協でしかできないこと、NPOでもできること、NPOだからできることの役割分担
  - 各NPO（外部支援団体）ができる支援内容の提示、明確化をする ⇒行政、社協も依頼しやすい
- 情報共有会議の実施
  - 行政（自衛隊）、社協、NPOとの情報共有の場
  - 定期的に情報共有を実施し、支援のムラ、漏れがないように調整



## 能登半島地震(珠洲市)での連携

PBVでは、  
自治体、社協からの  
依頼を受け、  
支援調整(炊き出し支  
援調整、技術系団体  
調整)を実施

**行政**  
生活再建に  
向けての支援

**社会福祉協議会**  
災害ボランティア  
センターの運営、  
ささえ愛センター  
の運営

**支援者**  
(NPO、企業、  
地元支援者等)  
必要な支援を実施

**生活支援ネットワーク会議**  
(被災者の生活サポート)

**支援調整**  
炊き出し、避難所支援  
物資支援などの  
コーディネート  
(行政・自衛隊・支援団体)

**珠洲市災害 NPO等連絡会議**  
**技術系団体会議**  
技術系団体による活動  
一般ボランティアではできない  
作業(高所作業、重機が必要な  
作業、壁床はがし、ブロック塀  
の解体など)

三者ができること、得意とすることはそれぞれ違うが、目的は同じ

→ **被災された方の生活を取り戻す為の支援**

スムーズな支援に繋げるには、お互いの連携、役割分担、総合的な支援が必要

# 課題

- 現場でのボランティアの定義が曖昧で、「個人」「団体」「災害支援専門団体」の違いが理解されていなかったこと。
  - ボランティアとNPO(災害支援団体)
    - 個人
    - 団体・企業
    - 災害支援を専門に実施する団体(以下、専門団体)
  - 専門団体への認識が低い。専門団体も活動の規模(期間、人員、予算)の違いや特色がある
    - 包括的に様々な支援を実施する団体
    - 特化した1種類(医療、福祉、物資・食事配布、家屋保全、ペットなど)の活動の団体  
 ⇒それらが行政に認知されていないため、混乱が起こる
  - 過去の災害からの検証(出典:JVOAD資料より)
    - 「NPO・NGO等自己完結型のボランティア団体と一般のボランティアを区別し、それぞれに適した受け入れ態勢を構築していなかった。」「東日本大震災津波に係る災害対応検証報告書」岩手県(2012年)
    - 「政府とNPO/NGOとの連携による被災者支援は、行政の支援が届き難いところに対しても支援が可能であるため、今後の災害においても適応が期待されるが、そのためには、県のNPO/NGOの受け入れ態勢を事前に定めておく必要がある」「東日本大震災一宮城県の6か月間の災害対応とその検証一」宮城県(2012年)

# 課題

## 1. 人員体制の課題

- 専門人材の確保と業務負担の分散
- 災害対応に必要な専門知識を持つ人材の確保が難しく、長期雇用の安定化が課題。
- 特に緊急時には業務が集中し、一部スタッフへの負担が増大。

## ▼ 対応策

- 専門人材の採用・育成強化、業務の標準化・効率化
- ボランティアや外部団体との協力体制の強化

# 課題

## 2. 財務基盤の課題

- 安定的な資金確保と柔軟な運用
- 大規模災害の寄付は集まっても、小規模な災害や平時の運営資金の確保が課題。
- 助成金等への依存度が高く、自由度のある資金調達が必要。

### ▼ 対応策

- 企業・財団等との平時からのパートナーシップを拡大
- 収益事業の検討による自主財源の確保
- 平時からの事業委託や税制控除の拡大など、NPOや企業などが活動しやすい環境の整備

# 課題

## 3. 緊急対応力と行政との連携

- 迅速な意思決定と調整の課題
- 発災時には多くの関係機関と調整が必要で、スピードと調整の両立が求められる。
- 行政との連携が災害時の支援活動の鍵となるが、発災後に連携を強化するのは難しい。  
 ⇒PBVの例: 平常時の活動を含め、協定を結ぶ、フーバーの活用(平時、災害時)



### ▼ 対応策

- 平時から行政・支援団体と協定を結び、役割分担を明確化
- デジタルツール等を活用した情報共有・意思決定の迅速化

## 過去の災害支援を踏まえて、今後必要なこと

- 各災害、被災地で長期的な支援を続けてきた災害支援専門の団体は、ノウハウを持っている
- 国、行政、専門団体、双方の理解と連携体制の構築
- 国、行政、社協、支援団体とが連携をすることで、スムーズな支援に繋げることができる
- 平時から、ネットワークを作っておく

いつどこで起こるかわからない自然災害。  
備蓄品だけでなく、ネットワーク形成、体制の構築をしておくことが、スムーズな支援に繋がります。